

特集

移住促進による持続可能な地域振興に 向けた取り組み

～人口最少の村（奈良県野迫川村）の取り組み事例を参考に～

I はじめに

少子高齢化に伴う人口減少問題は、日本が直面する最大の課題のひとつである。社会全体の活力が失われるだけでなく、地方では地域社会の担い手不足や消費市場の減少による地域経済の衰退など様々な社会的・経済的な問題が生じている。

民間の有識者で作る「人口戦略会議」において、2024年4月、人口から見た全国の地方自治体の持続可能性を分析したところ、「消滅可能性自治体」が全体の4割にあたる744自治体となり、地方を中心に地域の存続が危ぶまれている。

「消滅可能性自治体」は、若年女性人口（20～39歳の女性人口）が2020年から2050年の30年間に50%以上減少する自治体と定義されており、若年層の動向が地方の持続可能性に大きな影響を及ぼしている。

人口増減は、出生・死亡の差による「自然増減」と転入・転出の差による「社会増減」の組み合わせで生じる。人口減少の緩和策は、自然増減要因では出生率の引き上げ、社会増減要因では移住・定住者の増加を目指す政策となる。

しかしながら、自然増減の要因である出生率を急激に上昇させることは現状では難しく、人口減少が進む地方では、若年層を地域に誘導する社会増の取り組みが優先される。

本稿では、全国及び奈良県の消滅可能性自治体の現状を踏まえ、若年層の移住・定住に関する考え方や移住・定住の促進に取り組む自治体の事例を検証し、持続可能な地域づくりに向けた施策について考察する。

II 地方への移住を取り巻く環境について

1. 自治体消滅に直面する地方の現状

（1）消滅可能性自治体の状況

人口戦略会議の分析によると若年女性人口の減少率が高い上位20自治体は、前述の30年間にいずれも80%を超える減少率となっている。都道府県別に見ると、奈良県は黒滝村（5位）など全国最多の5自治体、同じく北海道は歌志内市（3位）など5自治体、次いで青森県は外ヶ浜町（2位）など4自治体が入っており、この3道県だけで減少率の高い上位20自治体の7割を占める（図表1）。

また都道府県別の全市町村に対する消滅可能性自治体の割合状況をみると、96.0%（24／25市町村）の秋田県を筆頭に全国1～4位を東北4県が占めている。奈良県は56.4%（22／39市町村）で全国13位となっている（図表不掲載）。

図表1：減少率が最も高い20市町村

	若年女性減少率 (%) 2020年→2050年	2050年若年女性人口 (総人口) (人)	2020年若年女性人口 (総人口) (人)
① 群馬県南牧村	△ 88.0	6 (406)	50 (1,611)
② 青森県外ヶ浜町	△ 87.5	30 (1,749)	240 (5,401)
③ 北海道歌志内市	△ 86.7	18 (838)	135 (2,989)
④ 青森県今別町	△ 86.0	13 (691)	93 (2,334)
⑤ 京都府笠置町	△ 85.7	8 (367)	56 (1,144)
⑥ 奈良県黒滝村	△ 85.7	5 (183)	35 (623)
⑦ 青森県佐井村	△ 85.2	13 (607)	88 (1,788)
⑧ 奈良県吉野町	△ 84.9	52 (1,952)	344 (6,229)
⑨ 三重県南伊勢町	△ 83.5	82 (3,427)	498 (10,989)
⑩ 奈良県御杖村	△ 83.3	9 (422)	54 (1,479)
⑪ 北海道木古内町	△ 82.8	35 (1,295)	204 (3,832)
⑫ 北海道松前町	△ 82.8	55 (1,939)	319 (6,260)
⑬ 奈良県下市町	△ 82.2	61 (1,737)	342 (5,037)
⑭ 北海道上砂川町	△ 82.1	27 (895)	151 (2,841)
⑮ 奈良県野迫川村	△ 81.8	4 (98)	22 (357)
⑯ 大阪府能勢町	△ 81.4	109 (3,838)	587 (9,079)
⑰ 群馬県下仁田町	△ 80.7	63 (2,268)	326 (6,576)
⑱ 北海道白糠町	△ 80.3	102 (2,841)	518 (7,289)
⑲ 高知県室戸市	△ 80.2	103 (3,777)	521 (11,742)
⑳ 青森県深浦町	△ 80.1	69 (2,547)	347 (7,346)

資料：人口戦略会議「自治体持続可能性レポート2024」より当研究所にて作成

（2）奈良県の移住・定住促進への取り組み

奈良県の人口は1999年の144万9,138人をピー

クに減少が続き、2022年の推計人口は130万5,981人と23年間で14万人以上が減少した。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年には95万人、2070年には68万1千人に減少するとしており、消滅可能性自治体22のうち17が奥大和地域^(※1)に集中している。



県はこれまで県南部・東部地域振興の観点から奥大和地域を中心に移住促進施策を展開してきたものの、2023年の移住相談窓口の受付件数は、奈良県が2,388件と大阪府(720件)に次いで全国で2番目に少なく、最も多い宮崎県(22,548件)と約10倍の開きがある(総務省調査)。そこで奈良県は、奥大和地域中心から全県的に移住・就労促進に向けた取り組みを強化していくこととしている。

県外からの就労者等の移住を促す取り組みとして、大都市圏での移住・就労セミナーの開催や移住フェアへの出展等によるプロモーションの強化、移住サイトの充実による情報発信等、県の魅力を伝える活動を推進している。

【奈良県の移住促進に向けた取組方針】

- ①大都市圏での情報発信・相談拠点の設置
東京及び大阪に移住情報展示ブースを拡充、移住相談員を配置
- ②大都市圏での移住・就労セミナー、プロモーションの充実強化
東京及び大阪での移住・就労セミナー開催や、移住フェアへの出展等により奈良県のPR強化
- ③県内相談体制・市町村情報発信の強化
奥大和移住定住交流センター(engawa)で、全県域を対象とする移住相談への対応や移住サイトの充実強化

県はこれまで県南部・東部地域振興の観点から奥大和地域を中心に移住促進施策を展開してきたものの、2023年の移住相談窓口の受付件数は、奈良県が2,388件と大阪府(720件)に次いで全国で2番目に少なく、最も多い宮崎県(22,548件)と約10倍の開きがある(総務省調査)。そこで奈良県は、奥大和地域中心から全県的に移住・就労促進に向けた取り組みを強化していくこととしている。

県外からの就労者等の移住を促す取り組みとして、大都市圏での移住・就労セミナーの開催や移住フェアへの出展等によるプロモーションの強化、移住サイトの充実による情報発信等、県の魅力を伝える活動を推進している。



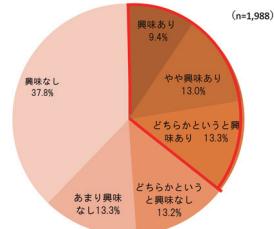
移住・定住相談窓口 奥大和移住定住交流センター「engawa」(橿原市)

(3) 若年層の移住への関心の高まり

近年、テレワーク環境の拡充により、地方移住の機運が高まりつつある。

東京圏の20~30歳代の既婚男女を対象にした「アフターコロナの若者移住に関する調査」アンケート(一般社団法人移住・交流推進機構2023年12月実施)によると、「地方への移住に興味があるか」について、「興味あり」(9.4%)、「やや興味あり」(13.0%)、「どちらかというと興味あり」(13.3%)、「どちらかというと興味なし」(13.2%)、「あまり興味なし」(13.3%)、「興味なし」(37.8%)という結果で、20~30歳代の3割以上が地方への移住に少しでも興味があると回答している(図表2)。

図表2: 地方への移住に興味があるか? (20~30歳代)



資料:「アフターコロナの若者移住に関する調査」(一般社団法人 移住・交流推進機構)

III 人口最少の村 奈良県野迫川村の取り組み

1. 野迫川村の概要

野迫川村は奈良県西南端に位置し、林野などを除いた「可住地面積」の割合が3%、人口は319

人、高齢化率は 52.0%（2025 年 1 月住民基本台帳）で、離島を除き人口が「全国最少の村」である。

同村では、2020 年からの 30 年間で若年女性の人口減少率が 81.8% と予測されており、全国の自治体で 15 番目に高くなっている（図表 1）。

村の存続が危ぶまれる中、人口減少に歯止めをかけるため、300 人余りの住民全体が一丸となって、転入者の促進、転出者の抑制、産業の活性化など様々な課題に立ち向かっている。

2. 移住・定住促進に向けた 3 つの施策

野迫川村では、移住者を増やす取り組みとして、移住者と移住先のミスマッチを防ぐため、①移住体験施設「ふなの森」の設置、②「地域おこし協力隊」の活用、③「子育て世帯向けの支援制度」の充実の 3 つの施策を用意している。

各々の施策について、前述の「アフターコロナの若者移住に関する調査」のアンケート結果及び全国各地の先進的かつ効果的な取り組み事例から、その妥当性を分析し、工夫や改善点を検証する。

施策①：移住体験施設「ふなの森」の設置

【概要】

「村の生活に興味はあるが、いきなり移住となると不安」という人に、村での暮らしのイメージを持ってもらうため、2019 年に旧小学校を改修した移住体験施設「ふなの森」がオープンした。

1 部屋 2~4 名の利用を想定したリビングでは、浴室・トイレの他、家電製品等生活に必要な備品やインターネット環境（Wi-Fi）も整備され、利用者の日常



移住体験施設「ふなの森」のリビング

生活の場として、1 人 1 日 500~1,500 円の低料金で、最長 30 日間の宿泊が可能な施設である。気軽に仕事や作業ができるワーキングスペースや地域の賑わいを創出する行事、セミナー等が開催できるイベントスペースなども備えている。同施設の近くには世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の登録資産である熊野参詣道小辺路が通り、ホテルやキャンプ場からも近い。より多くの人に施設の利用を促すために、ホテルやキャンプ場を利用する観光客や地元住民が気軽に立ち寄れるスポットとして、カフェのオープンや定期的なイベントの開催等が計画されている。利用者が同施設に滞在することで、村の豊かな自然を体感とともに、村での生活に必要な情報が入手できる拠点として村の良さを知ってもらい、移住・定住のきっかけとなる施設として活用されることを目指している。

【アンケート結果による検証】

「興味がある移住施策」としては、「テレワーク」（39.0%）が最も多く、以下「お試し移住」（30.4%）、「二地域（多地域）居住」（21.6%）、「ふるさと納税」（21.4%）、「ワーケーション」（17.2%）が上位 5 項目で、本格的な移住の前に、移住に向けての準備や体験を希望する回答が多くみられた。同村が「ふなの森」で実施している「お試し移住」は 30.4% で 2 番目に多い（図表 3）。

図表 3：興味がある移住施策（上位 10 項目を抜粋・複数回答）



資料：「アフターコロナの若者移住に関する調査」（一般社団法人 移住・交流推進機構）

【先進的かつ効果的な取り組み事例】

●お試し住宅「農園付きコテージ」

〔岐阜県白川町「総人口：7,068人（2024年4月）〕

地方での生活を希望する人を対象に移住体験ができるお試し住宅として「農園付きコテージ」が3地区に用意され、使用料は5万円／月で期限なく住めることもあり、非常に人気が高い。移住を検討する人々から常時間い合わせがあり、ここから移住に繋がるケースが多くなっている。農園付きコテージには自給自足を始めたい人向けに約30m²の農地が付いており、自分で耕して好きな野菜を育てながら、ゆっくりとした農家暮らしができる。

コテージは、集落の中に建築され、野菜作りについては、地域の農家のサポートがあり、地域住民と同じ住環境の中で、地域の人々とコミュニケーションを大切にしながら、地域の暮らしが体験できる。



岐阜県白川町 「農園付きコテージ」

【野迫川村での応用】

同村が設置している移住体験施設「ぶなの森」は宿泊期間が最長30日間となっているが、利用者に村の四季の移り変わりを体験してもらえるよう1年程度の長期間の利用を可能とすることが望まれる。

また、同村では、即入居できる空き家や村営住宅が少ないことが課題とされており、村に多く存在する広々とした古民家などを改修することで、移住を検討する人に住んでみたいと感じてもらえるような魅力ある住環境の整備が求められる。

施策②：「地域おこし協力隊」の活用

【概要】

地域おこし協力隊は、都市部から過疎地域等に住民票を異動し、地域の産業支援や農林水産業への従事、住民支援などの地域協力活動を期間雇用として行いながら、その地域への定住・定着につなげることを目的とする。

同村では、少子高齢化による人手不足を補うため、地域おこし協力隊の受入に積極的である。各協力隊員は林業や飲食店での勤務など様々な業務に従事しており、村の産業振興や地域活動の運営に不可欠な存在となっている。

同村では、森林資源を活用した特産品の開発・販売、しいたけなどの栽培、ガソリンスタンドの運営などの住民の生活支援等の業務で協力隊の募集を行っており、住宅家賃や公用車の貸与等の手厚い支援を行うことで、5名の協力隊を10名程度まで増やしたいと考えている。

【アンケート結果による検証】

「重視する仕事の条件」としては、「勤務時間にとらわれない仕事をしたい」（19.0%）が最も多く、以下「小さな会社でも良いのでやりたい仕事をしたい」（14.4%）、「IT情報関連の仕事がしたい」（13.8%）、「労働時間を大幅に短縮したい」（13.2%）、「子育て関連の仕事がしたい」（11.6%）が上位5項目で、勤務時間の短縮や柔軟性を希望する人が多い。

業種では、「IT・情報関連」が最も多いが、「農業・林業」、「まちづくり会社」、「観光」など地方に関連する仕事も目立っている（図表4）。

「地域おこし協力隊への参加を検討」に関連の深い「農業・林業関連の仕事がしたい」（11.0%）、「まちづくり会社等の仕事がしたい」（10.6%）、「観光関連の仕事」（9.6%）など、地域の産業振

興や住民の生活支援等の仕事に携わることを希望する人が相当数存在する結果となっている。なお、「令和5年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」（総務省）によると、令和5年3月31日までに任務を終了した隊員は、11,123人で、このうち同じ地域に定住した者は64.9%に上る。このように地域おこし協力隊は、定住人口の増加という面で一定の成果をあげている（図表不掲載）。

図表4：重視する仕事の条件（上位10項目を抜粋・複数回答）



資料：「アフターコロナの若者移住に関する調査」（一般社団法人 移住・交流推進機構）

【先進的かつ効果的な取り組み事例】

●おためし地域おこし協力隊

〔宮崎県椎葉村「総人口：2,182人（2025年3月）〕「地域おこし協力隊に興味はあるが隊員として実際の活動や生活が具体的にイメージしにくい」といった人向けに2019年度から「おためし地域おこし協力隊」という制度が始まった。地域おこし協力隊に興味を持つ人が、実際に来村することで、村の雰囲気を体感することが可能となる。村民や地域おこし協力隊として活動する人の意見交換等を通じて、生活の様子などを知ることができ、着任後のイメージを考えてもらう機会を得



「仙人の棚田」と呼ばれる宮崎県椎葉村の美しい山村風景

ることができる。

期間は2~3日で、交通費や宿泊費の一部を村が助成している。これらの取り組みにより2015年から現在まで36名の着任に繋がっている。

【野迫川村での応用】

地域おこし協力隊の任期期間は原則3年となっているが、任期途中での退任や任期終了後に地域を離れてしまうことなど、入隊者と受け入れ側で生じるミスマッチを防ぐ取り組みが重要である。

宮崎県椎葉村が実施している「おためし地域おこし協力隊」や他の自治体で行っている「地域おこし協力隊インターーン」^(※2)制度を導入することで、協力隊の実際の活動内容を伝える機会を提供し、ミスマッチを防ぐことで、協力隊への参加希望者の増加や定着率の向上等の効果が期待できる。

施策③：「子育て世帯向けの支援制度」の充実

【概要】

「地域の子どもは地域で育てる」という同村の方針のもと、小学生以下の子どもがいる転入者への支援金（定住者奨励事業）など、子育て世帯向けに手厚い支援制度が設けられている。さらに子育て家庭の経済的負担の軽減を図るために、子ども医療費のほか、給食費、保育所利用料、学童保育利用料の無償化も実施している。

教育面では小中学校の生徒全員にタブレット端末を配布するなどICT教育の充実を図る一方で、大自然を遊び道具として活用することで自然に関する知識だけでなく、豊かな発想力や知的好奇心を育む独自の取り組みが行われている。

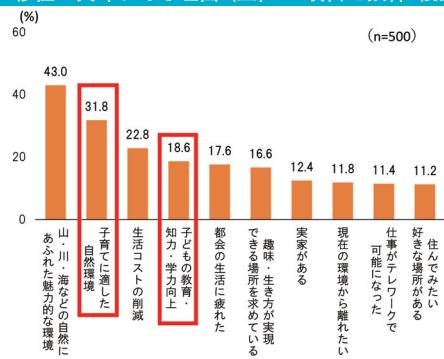
【アンケート結果による検証】

「移住に興味がある理由」としては、「山・川・海などの自然にあふれた魅力的な環境がある」(43.0%)が最も多く、以下「子育てに適した自然環境」(31.8%)、「生活コストの削減」(22.8%)、

「子どもの教育・知力・学力の向上」(18.6%)、「都会の生活に疲れた」(17.6%)が上位5項目で、生活環境や子育て環境の良さを理由とする回答が多くみられた(図表5)。

同村が取り組んでいる子育て支援に関する項目としては、「子育てに適した自然環境」(31.8%)が2番目、「子どもの教育・知力・学力向上」(18.6%)が4番目に多く、移住先での子育てや子どもの教育環境について興味が高い結果となっている。

図表5：移住に興味がある理由(上位10項目を抜粋・複数回答)



資料：「アフターコロナの若者移住に関する調査」(一般社団法人 移住・交流推進機構)

【先進的かつ効果的な取り組み事例】

●子育て世帯の移住者に対する手厚い支援制度

〔山梨県身延町「総人口：9,593人(2025年3月)〕

同町は子育てに関する支援策について、全国で最も充実した制度の導入を目指しており、町内に住宅を新築した移住者への新築住宅祝金、空き家バンクを利用した移住者への住宅購入祝金や引越祝金を用意し、移住者と同一世帯に18歳までの子どもがいるときは祝金を加算する制度がある。また、定住促進祝金も用意されており、結婚・出産にも祝金を出している。

他の自治体では補助金が多い中で、利用用途を問わない祝金にすることで、なるべく多くの人に活用を促すとともに、他の自治体が実施している補助金等と違う特徴を出している。

子育て支援に関する情報発信力の強化にも注力

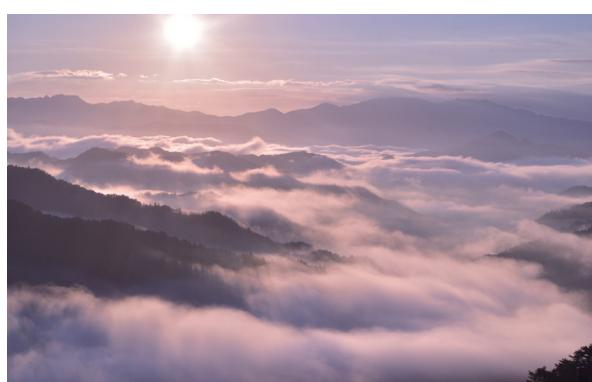
し、移住者数の増加等につながっている〔移住実績：238名(2021年)〕。

【野迫川村での応用】

同村では、小学生以下の子どもいる世帯に対し、転入時に一時金支給などの支援制度が導入されているが、転入時の一時金だけでなく、転入後の移住者への継続的な子育て支援策として、保育園や小・中学校の入学時に必要な費用の支援や村には高校がないため、村外での下宿生活を余儀なくされる子どもを持つ世帯への支援制度の導入が望ましいと考えられる。

3. 新たな人の流れを生み出す観光振興

野迫川村は、世界的に有名な和歌山県高野町の靈場・高野山の奥に位置し、文化遺産としては、高野山の奥社である荒神社、弘法大師が建てたとされる野川弁財天があり、熊野参詣道小辺路や大峯高野街道といった信仰の道が村内を通っている。加えて、同村は標高が高い寒冷地であることから、雲海の発生確率が高く、年間を通して眺められる日が多い。そのため、「天空の国」とSNSなどで口コミが広がり、近年、全国や海外から多くの観光客が訪れるようになり、新たな民宿や飲食店の開業など観光振興につながっている。



壮大な自然が織りなすシンフォニー「雲海」の絶景

観光振興は、地域経済の活性化はもとより、新たな人の流れを生み出す効果がある。同村の観光

入込客数は2019年度に26万人、コロナ禍の影響で2020年度に4万8千人に減少したが、雲海に魅了されたインバウンド増加の影響もあり、2023年度は20万人以上にまで回復している。

同村では、毎年7月末に平清盛の孫で、当地で生涯を終えたと伝えられる「平 維盛の大祭」が開催され、2024年は村内外から村の人口の5倍



「平維盛の大祭」の花火大会

を超える約1,700名の来場者が訪れた。当日は約3,000発が打ち上げられる花火大会や太鼓演奏、コンサートなどが行われ、来場者に村の特産品や郷土料理などが提供された。

観光で訪れることがきっかけで、地域への

関心が高まり、頻繁に通うことで愛着が増す。観光は人と地域との緊密な関係を創出し、最終的に移住・定住につながるものとして期待が高い。

4. 特色ある地域資源を活かした産業振興

同村は、豊富な森林資源を有し、林業を基幹産業に発展してきた。現在も良質な杉や松などの木材が出荷されている。

同村では高齢により引退した林業事業者の新たな仕事を確保するため、1974年からあまごの養殖事業を始めた。養殖規模は関西で最大級を誇り、生産されたあまごの大半は釣り用として県内外の河川に放流されるが、一部は県外や奈良県内の飲食店等に提供されるほか、加工品としても商品化され、村の土産品やふるさと納税の返礼品としても活用されている。しいたけ栽培は、今では少なくなった伝統的な原木栽培で、農薬を一切使用せず、寒暖の差が大きい気候と手間をかけて栽培す

ることで、見事な肉厚となることが特徴である。また、良質な水を利用し、林業の副業として行われるわさび栽培は、村の気候風土を活かした生産方法で香りが高いことで知られている。

このように、豊富な森林資源や良質な水資源を利用した特産品の生産など地域資源を活かした産業振興に取り組んでおり、前述の「重視する仕事の条件」(図表4)の中で、「勤務時間にとらわれない仕事がしたい」(19.0%)「農業・林業関連の仕事がしたい」(11.0%)、「まちづくり会社等の仕事がしたい」(10.6%)といった勤務時間に拘束されず、地域に関連する仕事を希望する人のニーズを満たしていると言えよう。



あまごの養殖



肉厚のしいたけ



わさびの栽培

5. 移住・定住にあたっての課題と対応策

「地方移住に当たっての懸念」としては、「仕事や収入」(51.1%)が最も多く、以下「買物や公共交通等の利便性」(27.0%)、「人間関係や地域コミュニティ」(26.6%)が上位3項目である(図表6)。このアンケート結果上位3項目に関する同村での対応策について言及する。

図表6：地方移住に当たっての懸念（複数回答）



資料：「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和5年4月)

(1) 仕事や収入の懸念に対する取り組み

移住者が移住先で最も懸念することのひとつが生活の糧である仕事や収入の問題である。同村では、基幹産業である林業を軸に、特産品のあまごの養殖やしいたけ・わさびの栽培の他、宿泊施設や飲食店でのサービス業務などが用意されている。

さらに、村から30分圏内の和歌山県高野町をはじめ、1時間圏内の地域には民間企業等が多く存在し、業種や職種も豊富で、移住者の選択肢を広げる働き方を提供している。

(2) 生活環境や利便性の懸念に対する取り組み

村内の生活環境については、大型のスーパーやコンビニエンスストアがなく、村外へ通じる交通機関は、高野山方面の民間路線バスと五條市へ向かう村営バスしかない。そこで村では、車の利用できない交通弱者などが買い物に不便が生じないよう五條市までのスーパーマーケットに直行する無料の「お買い物バス」を定期的に運行し、日常生活における住民の利便性を高めている。

また、村で唯一のガソリンスタンドの廃業に伴う事業承継の受け皿として、2024年3月、一般社団法人「のせ川くれよん」が設立され、同年4月から同事業を引き継ぎ、住民への灯油や燃料の供給業務を継続することで村のインフラ維持を図っている。

(3) 地域コミュニティの懸念に対する取り組み

移住者は移住先での地域コミュニティにうまく

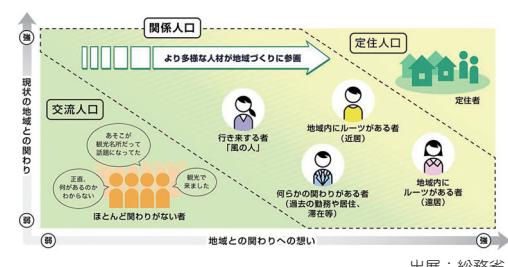
溶け込めるかといった人間関係に不安を感じる人が多い。同村は人口が少なく、住民はお互いを家族のように感じ、地域全体で仕事や日常生活を支えあう文化が根付いている。

一方で、1997年からスロバキアと国際交流を行うなど外部との交流も活発で、地域おこし協力隊の受け入れにも積極的であるなど、地域内のコミュニティに固執せず、外部人材や新しい文化・ノウハウを受け入れる土壌が整っている。

IV 移住・定住の促進に向けての展望

1. 関係人口の拡大を目指して

特定の地域に継続的に住む「定住人口」や観光などで不定期に訪れる「交流人口」ではなく、その地域に積極的に関わる「関係人口」に着目し、関係人口を増やす施策に注力することが地域活性化につながる取り組みとして注目されている。



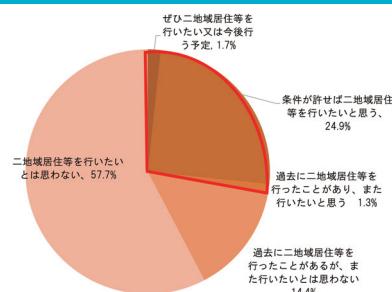
出展：総務省

国が2014年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定して進めてきた地方創生についての新しい取り組みである「地方創生2.0の『基本的な考え方』」が2024年12月に取りまとめられた。その中で「二地域居住の推進方策の具体化などによる関係人口の拡大」が打ち出された。二地域居住とは、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方で、関係人口拡大に向けた新たな暮らし方のひとつである。

二地域居住について、「条件が許せば二地域居住等を行いたいと思う」等の関心層が3割近くに

上っている（図表7）。前述の「興味がある移住施策（図表3）」のアンケート結果で、「二地域（他地域）居住」の回答が21.6%で3番目に多い結果となっており、地域に全く関わりのない人に移住・定住を呼びかけることに比べて、その地域に愛着を持つ二地域居住を検討する関係人口層にターゲットを絞ることで、より効果的に移住・定住推進施策を進めることが期待される。

図表7：二地域居住等への関心



資料：「二地域居住に関するアンケート」（令和4年8月）（国土交通省）

2. 効果的な移住・定住促進への具体策

移住・定住の促進に取り組む野迫川村や全国の先進的かつ効果的な取り組み事例等から得られる結果として、地方への移住・定住の実現に至るまでには多くのハードルがあり、地域活性化において重要な役割を果たすだけではなく、地域の発展や新たな付加価値を生み出し、将来の「定住人口」への移行が期待される「関係人口」の拡大に取り組む必要があることがわかる。

コロナ禍以降、観光客数が回復傾向にあることなど、交流人口の拡大は多くの地域で一定の進展がみられる。そこで今後地域が取り組むべき課題は、観光客などの交流人口をいかにして関係人口の拡大に結び付けるかということである。

（1）若年層の取り込みにターゲットを絞る

消滅可能性自治体の指標が若年女性人口の減少率であることからも、地域の存続には、若年層に選ばれる地域を目指す取り組みが必要となる。

前述のアンケート結果にあるように、地域の生活環境や仕事について「若年層の移住に関する興味や重視する点」を多く取り入れる一方で、「地方移住に当たっての懸念される点」を可能な限り払拭し、地域の魅力をより高める取り組みが求められる。移住に興味がある人だけでなく、今後移住する可能性がある者、移住者を検討する者に対し効果的にアプローチするためにSNSやWebサイト等のデジタルツールを活用し、若年層に届きやすい施策や地域の魅力などを積極的に情報発信することが求められる。

（2）地域資源を徹底的に磨き上げる

魅力的な地域づくりには地域資源の発掘と活用が欠かせない。自然・文化・産業など地域特有の魅力的な資源を再評価し、徹底的に磨き上げ、ブランド化することで、特産品開発、産業や観光振興など地域経済の発展に結びつける必要がある。

特産品づくりや農林水産業の体験イベント等の開催は、地域への愛着を生むきっかけとなる。観光客等が1回限りの訪問にとどまらず、地域との継続的な接点を確保する。

地域資源を複合的に活用する方法の一例として、林業資源の有効利用のための木材の6次産業化や木工製品の製造・販売、余った間伐材チップの燃料用としての販売は、地域経済の活性化や雇用創出など関係人口の拡大につながる効果が期待できる。

（3）地域が求める人物像を明確にする

地域が移住・定住の推進に取り組む際に、どのような人々とどのような関係を構築したいのか、地域が移住者に期待する役割や属性を明らかにし、地域の期待に沿う人物像を具体的に示すことで、移住者と地域が建設的な関係を構築するため戦略的な視点を持って取り組む必要がある。

地方に必要なのは、生産性が低く、どのような

仕事でも引き受ける扱い手ではなく、地域で不足する「新たな付加価値を生み出す労働力」となってくれるような移住者である。漠然と労働者を募集するのではなく、地域にとって魅力的な商品・サービスを創出し、地域外から消費を呼び込み、さらにこのような取り組みに関わりたいと希望する関係者を増やしていけるような人物である。地域が必要としている人物像を明らかにし、どのような移住者と意味のある適切な関係を築いていくことが重要である。

3. おわりに

これまでの移住・定住に関するアンケート結果等から、若年層が興味や重視する仕事の条件に関して、以下のような項目を移住先に求める傾向がみられる。

【若年層の移住・定住への興味や重視する点】

- ①自然豊かな環境
- ②子育てや子どもの教育に適した制度や環境
- ③コストがかからない快適な生活環境
- ④自由度が高くテレワーク等が可能な仕事や職場
- ⑤労働時間の短縮や趣味や生き方の充実

本稿で取り上げた野迫川村は、「人口最少の村」である。人口が少ないことは一般的にネガティブな要素と考えられるが、地域活性化に取り組むうえで大きな武器となりえる。

上記の「若年層が移住・定住への興味や重視する点」において、同村は自然豊かな環境など多くの要素を併せ持っているが、特産品などに「人口最少」をブランド化することでさらに大きな注目を集めうる可能性がある。人口が少ない村だからこそできる柔軟で個性的なことにチャレンジできる環境ともいえる。

本稿執筆にあたっての同村訪問時に、事業者、

住民、役場の担当者の方々から村の素晴らしさや魅力について熱く語っていただいた。また、村では自身の本業以外に空いた時間を利用してお互いの仕事を協力して助け合う土壤があることなど、地域力の高さを感じられた。

人口300人の村では、人材面・金銭面から、移住・定住者を増やすための施策としてできることは限られているが、美しい自然や魅力的な地域資源、地域に誇りを持つ地元住民の意識の高さなど他の地域に負けない有形・無形の資源が豊富に存在する。

これらのメリットを地域外に人々に積極的にアピールすることで、村に経済的利潤をもたらす付加価値の高い移住・定住者を多く呼び込み、民間企業や他の自治体等からの協力を得ながら、さらに魅力ある地域づくりを目指して、着実に挑戦し続けることが期待される。
(井上主税)

(※1) 県南部地域の五條市・御所市・高市郡・吉野郡の2市4町9村、東部地域の宇陀市・山辺郡・宇陀郡の1市3村の計19市町村から成り、県面積の約8割、県人口の約1割を占める。

(※2) 「地域おこし協力隊インターン」
2021年度から新たに行われた取り組みで、おためし地域おこし協力隊より長い期間（2週間～3か月間）を実際に同じように活動に従事すること、活動費への財政支援があるなどの特徴がある。

【参考文献】

- ・人口戦略会議編著、「地方消滅2」（中公新社 2024年）
- ・木下斉著、「まちづくり幻想」（SB新書 2021年）
- ・「奈良県推計人口」（奈良県総務部知事公室統計分析課 2023年）
- ・「アフターコロナの若者移住に関する調査」（一般社団法人移住・交流推進機構 2023年）
- ・「令和4年度移住・定住施策優良事例集（第2弾）」（内閣府地方創生推進室）
- ・「令和5年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」（総務省 2024年）
- ・「奈良県への移住促進に向けた取組方針」
(奈良県 2025年)
- ・「二地域居住について」（国土交通省 2025年）
- ・「地方創生2.0に向けた取組について」
(内閣官房 2025年)